

■株主メモ

事業年度 3月1日～翌年2月末日
定時株主総会 5月中
配当金受領株主確定日 期末配当金 2月末日
中間配当金 8月31日

基準日 定時株主総会 2月末日
その他必要あるときは、あらかじめ公告して
臨時に基準日を定める。

株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
電話 0120-232-711

同取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店
変更届等用紙のご請求は次の通り承っております。

電話 0120-244-479
(三菱UFJ信託銀行株式会社)
インターネットホームページ
<http://www.tr.mufig.jp/daikou/>
http://www.toho.co.jp/toho_ir/

公告掲載URL {ただし、事故その他やむを得ない事由によって
電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載
する方法によって公告いたします。}

■株主優待

株主映画招待券交付基準

1,000株以上	毎月	1枚
2,000株以上	同	2枚
3,000株以上	同	3枚
5,000株以上	同	6枚
10,000株以上	同	10枚
20,000株以上	同	15枚
30,000株以上	同	20枚
50,000株以上	同	25枚
100,000株以上	同	30枚

2月末日現在の株主に6月から11月までの6ヶ月分を
5月中に発行。

8月末日現在の株主に12月から翌年5月までの6ヶ月分を11月中に発行。

株主映画優待券交付基準(800円で映画をご覧頂けます。)

100～499株	半年	2枚
500～999株	半年	8枚

2月末日現在の株主に6月から11月まで半年間通用の券を
5月中に発行。

8月末日現在の株主に12月から翌年5月まで半年間通用の
券を11月中に発行。



東宝株式会社

証券コード：9602

第119期

中間報告書

平成19年3月1日から平成19年8月31日まで

●表紙のご紹介

表：竣工間近の東宝シアタークリエビル。B1～B2階がシアタークリエの舞台・客席となります。奥は東宝日比谷ビル(通称日比谷シャンテ)。
裏：表の2つのビルの向かい側に聳える東京宝塚ビル。
いずれも当社の主要な賃貸ビルです。

〒100-8415

東京都千代田区有楽町一丁目2番2号

東宝株式会社

総務部 電話 (03) 3591-1214

<http://www.toho.co.jp>



冒険心と創造力に満ちた文化芸術を発信。映画・演劇を核とする街づくりでビジネスチャンスを拡大します。

2007年11月に

シアタークリエを日比谷にオープンし、

新たな発展に向けて動き出す

東宝の演劇事業について、

高井社長ならびに増田専務から

ご説明します。

■ 2007年上半期の施策～不動産の再開発について

高井 当社は映画営業事業の好調を背景に、全国的な不動産の再開発を行ってきました。老朽化した映画館をリニューアルして、ビジネスホテルやオフィスビルへと再開発する一方、東宝スタジオの全面改造も進めています。2007年上半期には有楽町、函館など全国で4件のビルが竣工し、そのうちの一つである東宝スタジオはメインゲートとオフィスビルが竣工し、2008年春の第一次改造計画完成までの大きな山場を越えました。そして、2007年下期の大きなトピックがシアタークリエの竣工です。

■ シアタークリエの基本コンセプトとは？

高井 演劇事業は映画事業と並び東宝を支える大きな柱であり、保有する2つの劇場---帝国劇場と旧芸術座---を核に事業を展開してまいりました。今回、老朽化のため旧芸術座をリニューアルするに際し、東宝の演劇事業のあり方、常にお客様の新しいニーズに応える姿勢を改めてご理解頂くため、思い切って伝統ある劇場名をシアタークリエに変更し、新劇場としてオープンしました。

増田 東宝は日本で最初にブロードウェイミュージカルを上演して知られ、50年前にオープンした旧芸術座はアメリカのミュージカルあり、日本オリジナルの戯曲ありと、非常に冒険心あふれる劇場として出発し、数多くのヒット作を生みだし、日本を代表する演劇人を輩出してまいりました。しかし一方で劇場としての安定期を迎え、また円熟期を迎えておりました。劇場は“生もの”で時代と人とともに



代表取締役社長
高井 英 幸

に変わり続けるものです。Theater Creation（創造）を略した“シアタークリエ”には、改めて冒険心と創造力、挑戦心に満ちた劇場という初心に立ち返るという気持ちも込められています。

11月のこけら落としである三谷幸喜氏オリジナル書きおろしの「恐れを知らぬ川上音二郎一座」、日本初演のミュージカル「レベッカ」、そしてミュージカル「レント」へと続く上演作品からも新劇場のあり方をイメージいただけたと思います。

■ 帝国劇場とシアタークリエ

増田 日本の演劇は、団体客が65%を占める時代を経て、個人のお客様が中心となる時代に大きく動向が変化しました。現在はストレートプレイのお客様に比してミュージカルのお客様の割合が増えています。演劇では作品に見合った“劇場の規模”の選択が非常に重要ですが、帝国劇場（1,800席）、日比谷にあり当社が長年利用する日生劇場（1,200席）にシアタークリエ（600席）が加わり、東宝はこれまで以上に古今東西の幅広い優れた作品をご提供できるようになりました。

シアタークリエは、中規模劇場ならではの“よりお客様と舞台が近い”ぜいたくな空間となります。重厚感のある帝国劇場と差別化したカジュアルな内装等を取り入れ、気軽に演劇を楽しんでいただける雰囲気をご提供しています。

■ 演劇ビジネスの基本とは？

高井 映画興行が全国規模で展開するのに対し、演劇は生

ものですから、基本的に一箇所で行われ、公演回数もキャパシティも限られます。そういう制約のなかで、いかに内容面の充実と収支面のバランスを図るかが毎回のテーマです。

増田 映画は1本が大ヒットすれば大きいですが、演劇は客席数に限りがあります。ですから、上演作品を1本ずつ堅実に積み上げて年間で安定した収益を上げることが基本です。一方で“お金だけが目的では成功しない”のも演劇ビジネスです。良い演劇をご提供し収益を目指すのは当たり前で、当社はそのためのビジネスノウハウも確立しています。しかし“お客様に満足いただいたその結果として収益”という心がまえを忘れては失敗します。だからこそ、私どもは限らない夢をお客様にお届けする工房でなければならないと思っています。

また当社は東宝ミュージカルアカデミーや劇作家養成講座を運営するなど、人材育成にも非常に力を入れています。“当社独自で養成した人材の登用”と“国内外の外部からの才能の登用・発掘”の双方を重視することで、優れた作品を上演していきます。

■ 文化芸術を発信する街づくり

高井 新たなエリアに進出するより、さらに再開発が進む日比谷を、映画、演劇、ショッピング、ホテルが集約する



専務取締役 演劇担当
増田 憲 義

エンターテインメントエリアとして一層グレードアップした街づくりに協力し、ビジネスチャンスを拡大します。大阪の梅田地区も同様ですね。

増田 “心のオアシス”“文化芸術の中心地”として、日比谷に人が集まり続けるよう当社の演劇事業が力を発揮できればと思っています。一方、現在も東京以外の地域の劇場をお借りして東宝作品を公演しておりますが、劇場へ足を運んでいただくだけでなく、こちらから全国に演劇文化をお届けすることも重要な役割だと考えています。

■ 今後の展望について

高井 ここ数年は、映画興行部門の統合や各地シネコンの建設、全国不動産の再開発、製作スタジオの全面的な改造、シアタークリエの開場など、将来に向けて様々な布石を打ってきました。この布石を十分生かすことによって、将来にわたり東宝グループのより強固な経営基盤が確保できると確信しています。

映画、演劇事業は当たり外れがついて回りますので、全部が成功するということはありません。しかしこれまでの経験を生かして、成功するときは大きく、失敗するときはなるべく小さく済むように努力して、リスクの回避に努める一方、不動産事業のより充実を図って安定経営を維持していきたいと考えています。

株主の皆様には、東宝グループの可能性と成長性にご期待いただきながら、是非、中長期的な視点で引続き当社の事業をご支援賜りたく、心よりお願い申し上げます。

営業の概況

当上半期における我が国経済は、雇用情勢に厳しさが残るものの、企業収益の改善が設備投資を増加させるとともに個人消費にも波及し、景気は回復基調を続けました。

映画界におきましては、増加傾向の続くシネコンは淘汰の時代に入り、邦画・洋画ともに映画人口の増大につながるヒット作品を、途切れなく創り出すことが望まれています。

このような情勢下にあって当社グループの上半期業績は、不動産事業の不動産賃貸事業部門、道路事業部門が成績を伸ばしましたが、映画事業において、映画興行事業部門が健闘いたしましたものの、映画営業事業部門、映像事業部門ではメガヒット作品の続いた前上半期に及ばず、営業収入は1,059億3千2百万円（前上半期比4.3％減）、経常利益は123億3千9百万円（前上半期比31.1％減）、中間純利益は68億1千9百万円（前上半期比15.6％減）となりました。

以下各事業部門別にご報告申し上げます。

映画事業（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「バッテリー」「アンフェア the movie」「名探偵コナン 紺碧の^{ジョリー・ロジャール}棺」「眉山」「そのときは彼によろしく」「舞妓Haaaaan!!!」「西遊記」「Life 天国で君に逢えたら」を共同製作、配給したほか、

(株)東宝映画において「椿三十郎」「そのときは彼によろしく」「スマイル 聖夜の奇跡」「クロズド・ノート」を製作いたしました。また東宝(株)において「映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険〜7人の魔法使い〜」「クレヨンしんちゃん 嵐を呼ぶ 歌う ケツだけ爆弾!」「劇場版ポケットモンスター ダイヤモンド&パール ディアルガVSパルキアVSダークライ」「劇場版NARUTOーナルト疾風伝」のヒット作を含む12本を、東宝東和(株)において「ハンニバル・ライジング」等6本を配給いたしました。前上半期には及ばず、映画営業事業収入は196億9千4百万円（前上半期比20.3％減）となりました。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)ほかグループ各興行会社において前記作品のほか、「スパイダーマン3」「ダイ・ハード4.0」「パイレーツ・オブ・カリビアン/ワール

表1. 上半期中の劇場異動

月日	劇場名	スクリーン	場所	経営主体	異動内容
3月9日	TOHOシネマズ 流山おおたかの森	11	千葉県流山市	TOHOシネマズ(株)	オープン
3月13日	TOHOシネマズ ららぽーと横浜	13	横浜市	TOHOシネマズ(株)	オープン
4月15日	長野東宝中劇	△1	長野市	関東共栄興行(株)	閉館
5月22日	OS阪急会館	△2	神戸市	オーエス(株)	閉館
6月28日	TOHOシネマズ 高槻	△9	大阪府高槻市	TOHOシネマズ(株)	事業譲渡 (経営は地元企業)
7月13日	浦和ヴェルデ 東宝	△3	さいたま市	東宝東日本興行(株)	閉館
8月10日	TOHOシネマズ サンストリート浜北	9	浜松市	TOHOシネマズ(株)	オープン

注：オーエス(株)は、持分法適用会社です。

ド・エンド」「ナイト ミュージアム」「ハリー・ポッターと不死鳥の騎士団」「不都合な真実」等、邦洋画の話題作を上映いたしました結果、映画興行事業収入は330億2千3百万円（前上半期比1.4％増）となりました。なお、当社グループの上半期中の劇場異動は表1のとおりとなり、新規オープンした各劇場はそれぞれ順調に稼働しております。これらにより、当社グループのスクリーン数は18増の合計556スクリーン（共同経営32を含む）となり、東宝系興行網のさらなる充実を図りました。

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)においてテレビ放送用連続ドラマ「エラいところに嫁いでしまった!」、

表2. 東宝(株)において期中に提供した主なビデオ作品

作品・商品名	レンタル用DVD (リリース日)	販売用DVD (発売日)
ラフ	3月16日	3月23日
涙そうそう	3月23日	
きまぐれオレンジ・ロード The O.V.A BOX		3月23日
ウィンター・ソング	4月6日	4月20日
スネーク・フライト	4月20日	4月20日
虹の女神	4月20日	
WWE レッスルマニア・アンソロジーBOX		4月20日
7月24日通りのクリスマス	5月11日	5月18日
ブラック・ダリア	5月11日	5月18日
水野真紀の魔法のレストランBOX		5月18日
NANA 2	6月8日	6月22日
夏物語	6月8日	6月22日
自転車少年記	6月8日	6月22日
エラいところに嫁いでしまった!	6月22日	6月22日
TVシリーズ 社長になった若大将BOX		6月22日
愛の流刑地	7月13日	7月27日
今宵、フィッツジェラルド劇場で	7月13日	7月27日
それでもボクはやってない	8月3日	8月10日
ボビー BOBBY	8月3日	8月10日
映画ドラえもん のび太の新魔界大冒険〜7人の魔法使い〜	8月3日	

2時間ドラマ「銭華2」ほか計3本を制作し、また劇場用映画「そのときは彼によろしく」「Life 天国で君に逢えたら」を製作いたしました。ビデオ事業は、東宝(株)において表2のとおり提供を行いました。出版・商品事業は、東宝(株)配給各作品関連等、洋画「スパイダーマン3」等が順調に稼働いたしました。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等の商品化権収入に加え、各種配分金がありました。また、(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)、東宝アド(株)各社では映画・演劇等の美術、イベント等の受注を行いました。しかしながら前上半期には及ばず、映像事業収入は132億2千8百万円（前上半期比15.4％減）となりました。

以上の結果、映画事業収入は659億4千6百万円（前上半期比9.6％減）となりました。

演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において帝国劇場公演を展開、3月の森光子主演「雪まろげ」、ドイツ公演も決定した4・5月のミュージカル「マリー・アントワネット」の東京凱旋公演がそれぞれ賞賛を得ました。6～8月は、日本上演20周年記念となるミュージカル「レ・ミゼラブル」が、好成績を記録いたしました。日生劇場4月はミュージカル「ジキル&ハイド」が、高い舞台成果とともに、大入りとなりました。さらに、全国へと展開を続けている東宝演劇の各公演も部門収益に多大の寄与をいたしました。また、



■ 「舞妓Haaaaan!!!」
©2007「舞妓Haaaaan!!!」製作委員会



■ 「ダイ・ハード4.0」
©2007 TWENTIETH CENTURY FOX



■ TOHOシネマズ ららぽーと横浜



■ 「エラいところに嫁いでしまった!」



■ 「TVシリーズ 社長になった若大将BOX」
発売・販売元：東宝©オフィス・ヘンミ



■ 「レ・ミゼラブル」

東宝芸能(株)では長澤まさみのCMが好調を続けましたが、演劇事業収入は56億 8 千 3 百万円（前上半期比9.3%減）となりました。

■ **不動産事業**（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）
不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、本年 3 月に有楽町東宝ビル（飲食施設）、5 月に函館東宝ビル（スーパーホテル函館）がそれぞれオープンするとともに、昨年 9 月オープンの東宝南街ビルがフル稼働し、業績に寄与いたしました。また、全国オフィステナント等の賃料改定を積極的に行い収入増を図りました。また同社東宝スタジオでは、「開かれたスタジオ」の合言葉のもと、引続き積極的な営業展開を行っております。ステージレンタルでは「マリと子犬の物語」「HERO」など東宝(株)配給作品のほか、「SHUTTER」「母べえ」などの外部作品を含む計10本の作品を誘致し、80%を超える高稼働率で推移いたしました。8 月にはスタジオの事務・サービス部門が集結する「オフィスセンター」をオープン、同時に新たな「正面ゲート」も完成し、13mを超える「七人の侍」の巨大壁画と体長 2 mのブロンズ製ゴジラ像がスタジオの新たな顔としてお客様をお迎えしています。また東宝不動産(株)では、新規賃貸物件の取得に努めるとともにビル諸設備の計画的な改修やテナントへのきめ細かな対応を図るなど、積極的な営業活動を推進いたしました。さらに、全国各地で不動産

賃貸事業に関わる連結各子会社も営業努力を続けました。これらの結果、不動産賃貸事業収入は142億 8 千 4 百万円（前上半期比12.2%増）となりました。

道路事業では、スバル興業(株)とその連結子会社が、国及び地方自治体等の財政改革による公共事業費縮減、市場規模が縮小する中での価格競争の激化など依然として厳しい事業環境下で推移いたしました。このような状況の中で、グループ企業間の連携のもと積極的な営業活動を展開し、受注確保に努めました結果、道路事業収入は123億 7 千 9 百万円（前上半期比28.3%増）となりました。

不動産保守・管理事業では、東宝ビル管理(株)、(株)東宝サービスセンター及び(株)東宝セキュリティにおいて新規受注に向けて営業努力を重ねましたが、受注価格の低下傾向は依然として続き、不動産保守・管理事業収入は56億 6 千 7 百万円（前上半期比0.3%減）となりました。

以上の結果、不動産事業収入は323億 3 千 1 百万円（前上半期比15.2%増）となりました。

■ **その他事業**

娯楽事業及び物販・飲食事業は、東宝共栄企業(株)、(株)東宝エンタープライズで、業界全体としての低価格化傾向の中で営業努力を重ねましたが、主として阪急東宝リース(株)の資産譲渡により、その他事業収入は19億 6 千 9 百万円（前上半期比43.3%減）となりました。

（注：本報告書中の記載金額及び株式数は、表示単位未満を切捨てております。）

通期の見通し

今後の我が国経済は、企業部門の好調さが持続し、国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれますが、原油や原材料価格の高騰等に伴う物価の上昇が懸念されます。

映画界におきましては、前期に3,000を超えた全国の総スクリーン数は依然増加傾向にあり、映画人口が伸び悩む中、シネコンの競合がますます激しさを増すと予想されます。

そのような中、当社グループの通期における業績見通しは、営業収入2,000億円（前期比0.5%減）、経常利益205億円（前期比19.7%減）、投資有価証券売却益の計上等がございすため、当期純利益は100億円（前期比28.6%増）をそれぞれ予想いたしております。

以下各事業部門別の見通し（8 月末現在）をご説明申し上げます。

■ **映画事業**（映画営業事業、映画興行事業、映像事業）

映画営業事業は、東宝(株)において「HERO」「クローズド・ノート」「クローズZERO」「恋空」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「椿三十郎」「マリと子犬の物語」「スマイル聖夜の奇跡」「えいがでとーじょー！たまごっち ドキドキうちゅーのまいごっち!?!」「劇場版BLEACH The Diamond Dust Rebellion もう一つの氷輪丸」「銀色のシーズン」「陰日向に咲く」を共同製作、配給し、(株)東宝映画においては

「マリと子犬の物語」を製作いたします。また東宝東和(株)においてユニバーサルピクチャーズ作品の配給が始まり、今期中に「ボーン・アルティメイタム」等 4 本の公開を予定しております。これらにより、映画営業事業収入は375億円（前期比6.7%減）を見込んでおります。

映画興行事業では、TOHOシネマズ(株)ほかグループ各興行会社において前記配給作品に加え「ナショナル・トレジャー 2」「バイオハザードⅢ」「ブレイブ ワン」「アイ・アム・レジェンド」等の大作・話題作を上映する予定です。これらにより、映画興行事業収入は578億円（前期比2.2%増）を見込んでおります。

一方、当社グループの下半期中の劇場異動予定は表 3 のとおりとなり、引続き興行体制の強化に努めてまいります。

表 3. 下半期中の劇場異動予定

月日	劇場名	スクリーン数	場所	経営主体	異動内容
9月13日	OS劇場 OS名画座	△2	大阪市	オーエス(株)	事業譲渡 (経営はTOHOシネマズ(株))
9月24日	三番街シネマ 1・2・3	△3	大阪市	TOHOシネマズ(株)	閉館
10月1日	TOHOシネマズ 梅田アネックス	2	大阪市	TOHOシネマズ(株)	オープン
10月28日	下関東宝劇場 下関スカラ座	△2	山口県 下関市	九州共栄興行(株)	閉館
11月6日	TOHOシネマズ 西新井	10	東京都 足立区	TOHOシネマズ(株)	オープン

注：オーエス(株)は、持分法適用会社です。

なお映画興行事業は、再編の第 2 段階として、平成20 年 3 月 1 日、東宝東日本興行(株)、中部東宝(株)、東宝関西興行(株)、九州東宝(株)の各興行会社をTOHOシネマズ(株)に吸収



■ 有楽町東宝ビル



■ 東宝スタジオ
ゴジラ像



■ 東宝スタジオ
壁画「七人の侍」



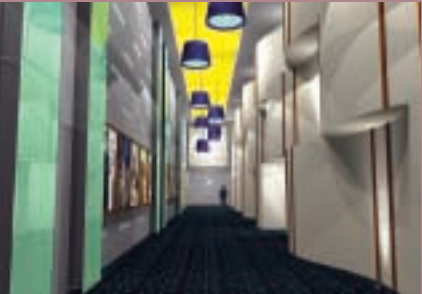
■ (株)東宝サービスセンターのビル
保守管理事業



■ 「HERO」
©2007 フジテレビジョン・東宝・J-dream・
FNS27社



■ 「ALWAYS 続・三丁目の夕日」
©2007 「ALWAYS 続・三丁目の夕日」
製作委員会



■ TOHOシネマズ西新井

合併し、現在被合併会社が経営する200スクリーンをTOHOシネマズ(株)に統合、計516スクリーンを一元管理のもと、経営基盤の充実とオペレーションの効率化、観客へのサービスの向上を図り、競合の激化する経営環境において、映画興行事業の強化を進めてまいります。

映像事業のうち映像制作事業では、東宝(株)において連続ドラマ「モップガール」「ひとがた流し」、2時間ドラマ「指紋は語る3」ほかのテレビ番組を制作し、また劇場用映画「陰日向に咲く」を製作いたします。ビデオ事業は、レンタル及びセル用作品として「眉山」「そのときは彼によろしく」「西遊記」「Life 天国で君に逢えたら」「アドレナリン」「エディット・ピアフ 愛の讃歌」「秘密結社 鷹の爪 THE MOVIE」「たかじんのばぁ〜」等を提供し、他にレンタル用作品として「名探偵コナン 紺碧の棺」「舞妓 Haaaaan!!!」等、セル用作品として「東宝GSエイジコレクション」「砲雷撃戦箱BOX」「アクターズスタジオBOX」「ガンジス河でバタフライ」等のバラエティに富んだ作品群を提供します。出版・商品事業は、「HERO」「ALWAYS 続・三丁目の夕日」「マリと子犬の物語」に加え「東宝カレンダー」「長澤まさみカレンダー」を中心に展開いたします。版權事業は、「東宝怪獣キャラクター」等による商品化権ビジネスに注力し、またTVシリーズ「風魔の小次郎」「Kawaii JeNny」による版權事業の拡大をめざします。また、(株)東宝映像美術、東宝舞台(株)、東宝

アド(株)各社では引続き映画・演劇等の美術、イベント等のさらなる受注を得よう図ってまいります。これらの結果、映像事業収入は278億円（前期比5.2%減）を見込んでおります。

以上の結果、映画事業収入は1,231億円（前期比2.4%減）を見込んでおります。

■ 演劇事業

演劇事業では、東宝(株)において、帝国劇場で9月、KAT-TUN・亀梨和也ら出演「DREAM BOYS」を公演、チケットは全席即完売となりました。10月～12月はミュージカル「イーストウィックの魔女たち」「モーツァルト!」を再演、明年1・2月はジャニーズ公演を予定しております。また11月オープンのシアタークリエは、その第1作目に三谷幸喜作・演出「恐れを知らぬ川上音二郎一座」。前人気も高く、即日完売となりました。明年1・2・3月は森光子主演「放浪記」。芸術座から生まれ変わった新劇場で、公演中に前人未到の上演1,900回を達成いたします。さらに日生劇場では明年2月にブロードウェイ・ミュージカル「ウェディング・シンガー」を日本初上演いたします。社外公演に関しましては、博多座にて9・10月連続で「レ・ミゼラブル」を上演するなど、東宝演劇公演を積極的に全国へと展開いたします。また東宝芸能(株)では、引続き着実な営業努力を重ねることで業績の向上

をめざします。

これらの結果、演劇事業収入は127億円（前期比0.4%増）を見込んでおります。

■ 不動産事業（不動産賃貸事業、道路事業、不動産保守・管理事業）

不動産賃貸事業では、東宝(株)の不動産経営部門において、高知東宝ビルが10月4日に、旧本社跡地に建設中の東宝シアタークリエビルが11月7日に開業し、京都東宝ビル・仙台東宝ビル等も鋭意工事を進捗させてまいります。その他全国に所有する不動産の検証を行い、長期的な視野で改修や開発を計画立案し、順次実施してまいります。また同社の東宝スタジオは、営業的にも通期を通してフル稼働の状況で推移する見通しであり、現在建設中の200坪の新ステージ2棟が本年末に竣工し全12ステージ体制が完成、これに加え「プロダクションセンターアネックス」「大道具棟増床」が来春竣工しますと、いよいよ第一次スタジオ改造計画が完了いたします。また東宝不動産(株)においては、立地・環境・収益性等に優れた新規賃貸物件の取得に努めるとともに積極的な営業活動により業績の向上を図ります。さらに、全国各地で不動産賃貸事業に関わる連結各子会社においても営業努力を続けてまいります。これらの結果、不動産賃貸事業収入は295億円（前期比11.5%増）を見込んでおります。

道路事業では、国や地方自治体による事業縮減、同業者

間の価格競争等、厳しい環境が続くものと予想されます。スバル興業(株)とその連結子会社においては、引続き積極的な営業活動を展開し、主力事業である道路事業において受注の確保に努めてまいります。この結果、道路事業収入は200億円（前期比5.9%増）を見込んでおります。

不動産保守・管理事業では、低価格競争と賃金上昇にはさまれる中、東宝ビル管理(株)及び(株)東宝サービスセンターを中心に、新規や臨時業務の受注拡大を図り、コスト削減、高品質サービスによる信頼確保に努めます。これらにより不動産保守・管理事業収入は108億円（前期比4.5%減）を見込んでおります。

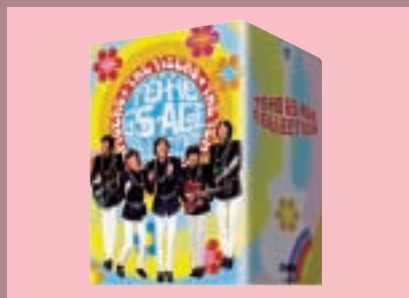
以上の結果、不動産事業収入は603億円（前期比6.5%増）を見込んでおります。

■ その他事業

娯楽事業及び物販・飲食事業は、引続き厳しい環境下、東宝共榮企業(株)、(株)東宝エンタープライズ等で、顧客の認知度を高めるべく効率的な宣伝活動を行うなど積極的に新規顧客獲得に取り組む一方で、業務の見直しを図り収益確保に努めてまいります。その他事業収入は39億円（前期比31.1%減）を見込んでおります。



■ 「モップガール」
出演 北川景子



■ 「東宝GSエイジコレクション」
発売・販売元：東宝◎



■ シアタークリエ オープニング公演
「恐れを知らぬ川上音二郎一座」



■ シアタークリエ公演で上演1,900回達成
「放浪記」



■ 高知東宝ビル



■ スバル興業(株)の道路事業

中間連結貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年8月31日 現在	平成18年8月31日 現在	平成19年2月28日 現在
資産の部			
流動資産	78,644	77,412	74,709
現金及び預金	17,303	26,006	22,838
受取手形及び売掛金	18,390	18,676	16,545
有価証券	15,182	6,315	4,357
たな卸資産	9,108	10,915	11,218
繰延税金資産	2,309	2,749	3,239
現先短期貸付金	11,995	8,993	12,631
その他	4,688	4,195	4,269
貸倒引当金	△333	△439	△390
固定資産	281,268	297,925	295,480
1 有形固定資産	139,761	145,972	134,815
建物及び構築物	93,981	80,482	90,815
機械装置及び運搬具	2,577	6,050	2,473
器具及び備品	1,787	5,403	1,665
貸与資産	—	6,083	—
土地	35,522	35,427	35,836
建設仮勘定	5,893	12,525	4,025
無形固定資産	9,431	10,340	9,539
借地権	1,034	1,034	1,034
のれん	7,306	7,778	7,512
その他	1,090	1,527	991
投資その他の資産	132,075	141,612	151,126
投資有価証券	103,328	112,449	122,400
繰延税金資産	1,496	1,904	955
差入保証金	17,746	17,287	17,851
その他	10,120	10,705	10,588
貸倒引当金	△616	△734	△670
資産合計	359,913	375,337	370,190

1 有形固定資産

前期末に対し4,946百万円増加しておりますが、主に建物及び構築物の増3,166百万円と、建設仮勘定の増1,867百万円によるものです。

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年8月31日 現在	平成18年8月31日 現在	平成19年2月28日 現在
負債の部			
流動負債	59,119	55,259	46,817
買掛金	15,729	15,036	10,501
社債（1年内償還）	10,000	—	—
短期借入金	4,316	10,162	4,392
1年以内返済予定長期借入金	1,519	—	1,765
未払金	3,619	6,001	4,527
未払費用	6,068	6,561	7,488
未払法人税等	4,833	7,656	7,446
未払消費税等	889	933	531
賞与引当金	962	980	980
役員賞与引当金	—	116	252
アスベスト対策工事引当金	47	70	57
受注損失引当金	—	—	11
預り保証金（1年内返還）	3,873	—	2,220
その他	7,261	7,739	6,641
固定負債	58,302	74,110	75,812
社債	10,000	20,000	20,000
長期借入金	1,185	2,653	1,841
繰延税金負債	15,081	16,575	20,331
退職給付引当金	5,773	6,138	5,884
役員退職慰労引当金	388	587	563
アスベスト対策工事引当金	87	148	87
預り保証金	24,182	26,565	25,705
その他	1,603	1,441	1,397
負債合計	117,421	129,370	122,630
純資産の部			
株主資本	197,825	194,921	193,835
資本金	10,355	10,355	10,355
資本剰余金	13,851	13,752	13,851
利益剰余金	174,235	171,463	170,217
自己株式	△617	△650	△589
評価・換算差額等	22,892	26,372	31,988
その他有価証券評価差額金	21,748	25,228	30,845
土地再評価差額金	1,143	1,143	1,143
少数株主持分	21,772	24,674	21,735
純資産合計	242,491	245,967	247,560
負債・純資産合計	359,913	375,337	370,190

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

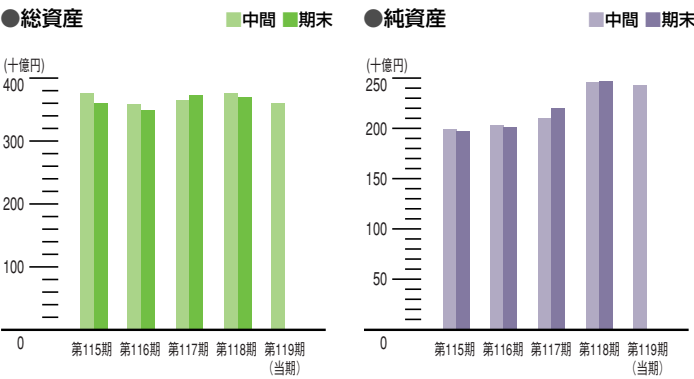
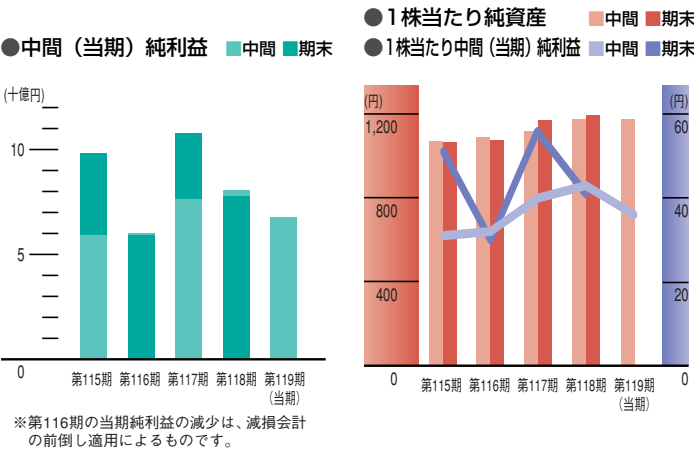
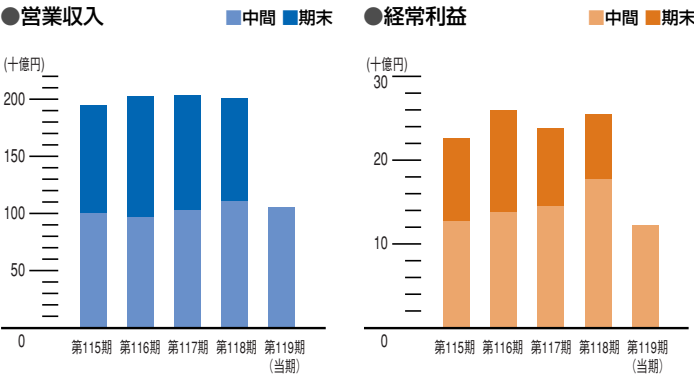
科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで
営業収入	105,932	110,726	201,026
営業原価	67,492	68,758	126,146
売上総利益	38,439	41,968	74,879
販売費及び一般管理費	27,184	25,050	51,492
営業利益	11,254	16,918	23,386
営業外収益	1,265	1,276	2,574
営業外費用	180	279	442
経常利益	12,339	17,915	25,518
2 特別利益	4,555	2,139	4,899
3 特別損失	2,529	2,086	7,960
税金等調整前中間（当期）純利益	14,365	17,967	22,458
法人税、住民税及び事業税	5,454	7,342	11,323
法人税等調整額	1,173	848	1,165
少数株主利益	917	1,696	2,191
中間（当期）純利益	6,819	8,080	7,778

2 特別利益

主に投資有価証券売却益4,125百万円により、前中間期比で2,416百万円増加しました。

3 特別損失

減損損失1,026百万円、固定資産取壊費用252百万円、固定資産除却損351百万円等によるものです。



中間連結株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

(単位：百万円)

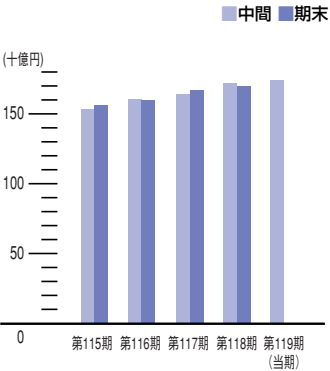
	株 主 資 本					評価・換算差額等			少数株主 持 分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 ¹	株主資本合計	その他有価証券 評 価 差 額 金	土地再評価 差 額 金	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日残高	10,355	13,851	170,217	△589	193,835	30,845	1,143	31,988	21,735	247,560
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△2,833		△2,833			—		△2,833
中間純利益			6,819		6,819			—		6,819
自己株式の取得				△28	△28			—		△28
合併による増加			32		32			—		32
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					—	△9,096	0	△9,095	36	△9,059
中間連結会計期間中の変動額合計	—	—	4,018	△28	3,990	△9,096	0	△9,095	36	△5,069
平成19年8月31日残高	10,355	13,851	174,235	△617	197,825	21,748	1,143	22,892	21,772	242,491

中間連結キャッシュ・フロー計算書

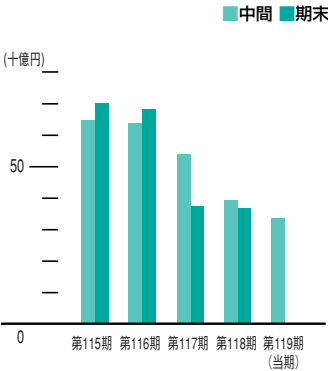
(単位：百万円)

科目	当中間期 平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	前中間期 平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	前 期 平成18年3月1日から 平成19年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,761	18,115	22,995
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,561	△12,862	△11,251
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,341	△3,090	△12,302
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	1	25
² 現金及び現金同等物の増減額	△3,141	2,162	△533
現金及び現金同等物の期首残高	36,663	37,197	37,197
合併により受け入れた現金及び現金同等物	103	—	—
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	33,625	39,359	36,663

●利益剰余金残高



●現金及び現金同等物の残高



¹ 自己株式

期中取得により期末残高は617百万円の株主資本の控除となりました。

² 現金及び現金同等物の増減額

投資有価証券の取得により、15,021百万円減少したこと等により、3,141百万円の減となりました。

東宝グループ各社（連結子会社48社、持分法適用会社4社）

映画製作・配給

(株)東宝映画 ……映画の企画・製作
東宝東和(株) ……洋画の輸入・配給
(株)東京現像所 ……フィルムの現像、CG・デジタル合成などの処理

映画興行

TOHOシネマズ(株) ……日劇プレックス・TOHOシネマズ六本木ヒルズなどの映画館経営
東宝東日本興行(株) ……TOHOシネマズひたちなか・TOHOシネマズ宇都宮などの映画館経営

東宝関西興行(株) ……TOHOシネマズ緑井・TOHOシネマズ高知などの映画館経営
九州東宝(株) ……天神東宝・TOHOシネマズ光の森などの映画館経営
中部東宝(株) ……TOHOシネマズ木曽川・TOHOシネマズ東浦などの映画館経営

北海道東宝(株) ……札幌東宝公衆・恵庭東宝シネマ8などの映画館経営
関東共栄興行(株) ……休眠中
関西共栄興行(株) ……松江SATY東宝・米子駅前SATY東宝の経営
九州共栄興行(株) ……下関・長崎における映画館経営
(株)公衆会館 ……東宝公衆（京都）の経営、ビルの賃貸

映像の製作・販売

(株)日本映画新社 ……PR映画・記録映画の企画・制作、映像ライブラリー事業
東宝ミュージック(株) ……映画・ミュージカルなどの音楽製作、音楽原盤・著作権の管理
(株)東宝映像美術 ……映画・テレビ・CMなどの美術製作、テーマパーク・イベントの企画・デザイン・施工

(株)東宝ビルト ……テレビ・CMなどの美術製作、スタジオのレンタル
(株)東宝コスチューム ……映画・テレビ・イベント・テーマパークなどの衣裳の製作・レンタル

東宝舞台(株) ……演劇・テレビなどの舞台美術・小道具・衣裳の製作
東宝アド(株) ……テレビ・新聞・雑誌など広告媒体の取扱代理業、映像・ポスターなど各種宣伝広告物の企画・デザイン・制作

演劇事業

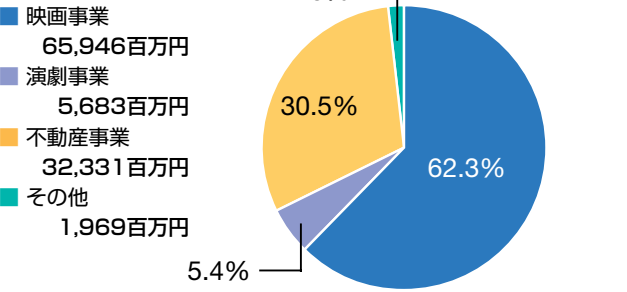
東宝芸能(株) ……映画・演劇・テレビなどへの俳優の斡旋、演劇の企画・製作、イベントの企画・製作
(株)東宝エージェンシー ……演劇公演の団体入場券の斡旋・販売

不動産の賃貸等

国際放映(株) ……スタジオのレンタル、テレビ番組の企画・制作
三和興行(株) ……新宿文化ビルなどの賃貸
東宝不動産(株) ……東宝ツインタワービル・帝劇ビルなど不動産の賃貸、劇場内売店の経営、飲食店の経営、保険代理業、介護事業
札幌公衆興業(株) ……東宝公衆会館（札幌）の賃貸
萬活土地起業(株) ……長崎・熊本・鹿児島におけるビルの賃貸
新天地(株) ……広島宝塚会館の賃貸

※：平成19年9月1日に東宝ビル管理(株)に吸収合併

●当中間期事業部門別営業収入比率



道路事業

スバル興業(株)13社 ……道路の維持清掃及び補修工事、飲食店の経営、有楽町スバル座の経営

不動産の保守・管理

(株)東宝サービスセンター ……ビルの管理・清掃・警備（東京・仙台・北海道など）
東宝ビル管理(株) ……ビルの管理・清掃・警備（近畿・中部・九州など）
(株)東宝セキュリティ ……ビルの警備 ※

飲食・娯楽事業

東宝共栄企業(株) ……日曜大工センター（成城・調布）、調布ゴルフコース、調布テニスクラブの経営
(株)東宝エンタープライズ ……東宝ダンスホールの経営
(株)東宝ステラ ……東宝作品のビデオ・パンフレット・キャラクター商品などの流通・販売、映画原版・プリントの管理

持分法適用会社

オーエス(株) ……OSシネマズ ミント神戸など15スクリーンの映画館経営、OSビルなど不動産の賃貸、梅田OSホテルの経営
(株)東京楽天地 ……錦糸町楽天地ビルの賃貸、TOHOシネマズ錦糸町など映画館の経営、ボウリング場・サウナなどの経営
成旺印刷(株) ……パンフレット・ポスター・チラシなど、各種印刷物の製作
(株)アイアクセス ……道路の維持補修

中間貸借対照表

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年8月31日 現在	平成18年8月31日 現在	平成19年2月28日 現在
資産の部			
流動資産	38,356	32,232	30,456
現金及び預金	2,038	2,541	3,929
受取手形及び売掛金	6,824	11,407	6,677
有価証券	10,702	768	399
たな卸資産	4,557	5,076	4,631
繰延税金資産	513	1,451	992
現先短期貸付金	11,995	8,993	11,992
関係会社短期貸付金	—	380	435
その他	1,807	2,157	1,498
貸倒引当金	△81	△542	△100
固定資産	219,511	222,274	232,518
有形固定資産	89,449	88,005	88,043
建物及び構築物	63,651	55,244	64,418
機械及び装置	607	668	607
器具及び備品	583	604	548
土地	19,362	20,335	20,335
建設仮勘定	5,245	11,152	2,133
無形固定資産	1,829	1,156	1,705
借地権	934	934	934
その他	895	222	771
投資その他の資産	128,231	133,112	142,769
投資有価証券	84,621	92,092	100,512
関係会社株式	23,993	21,782	25,030
関係会社長期貸付金	16,705	9,068	14,152
差入保証金	1,704	8,385	1,694
その他	2,681	3,554	3,072
貸倒引当金	△1,475	△1,771	△1,693
資産合計	257,867	254,507	262,974

1 土地

当社が京都府京都市に所有する駐車場土地の減損損失の計上により、973百万円減少しております。

2 社債

当社が2003年8月20日発行の無担保社債20,000百万円の内、第1回分10,000百万円が、2008年8月20日に償還を予定しておりますので、流動負債に科目変更しております。

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年8月31日 現在	平成18年8月31日 現在	平成19年2月28日 現在
負債の部			
流動負債	47,780	48,643	33,278
買掛金	5,892	9,513	3,618
1年内償還予定社債	10,000	—	—
関係会社短期借入金	14,768	22,390	15,230
1年内返済予定長期借入金	1,027	—	1,233
未払金	2,213	3,648	2,156
未払費用	3,643	4,314	3,838
未払法人税等	2,804	3,386	2,529
賞与引当金	235	252	257
役員賞与引当金	—	45	90
アスベスト対策工事引当金	47	60	47
その他	7,147	5,031	4,277
固定負債	54,410	54,917	72,169
2 社債	10,000	20,000	20,000
長期借入金	1,110	—	1,550
関係会社長期借入金	12,119	—	11,965
繰延税金負債	11,558	13,306	17,105
退職給付引当金	2,082	2,131	2,054
アスベスト対策工事引当金	87	148	87
未払役員退職慰労金	1,015	1,036	1,036
預り保証金	16,437	18,259	18,370
リース資産減損勘定	—	34	—
負債合計	102,190	103,560	105,448
純資産の部			
株主資本	136,084	128,006	129,614
資本金	10,355	10,355	10,355
資本剰余金	10,690	10,603	10,690
資本準備金	10,603	10,603	10,603
その他資本剰余金	87	—	87
利益剰余金	115,109	107,338	108,614
利益準備金	2,588	2,588	2,588
その他利益剰余金	112,520	104,749	106,026
土地圧縮積立金	197	197	197
別途積立金	90,465	85,465	85,465
繰越利益剰余金	21,858	19,087	20,364
自己株式	△71	△290	△47
評価・換算差額等	19,593	22,940	27,911
その他有価証券評価差額金	19,593	22,940	27,911
純資産合計	155,677	150,946	157,525
負債・純資産合計	257,867	254,507	262,974

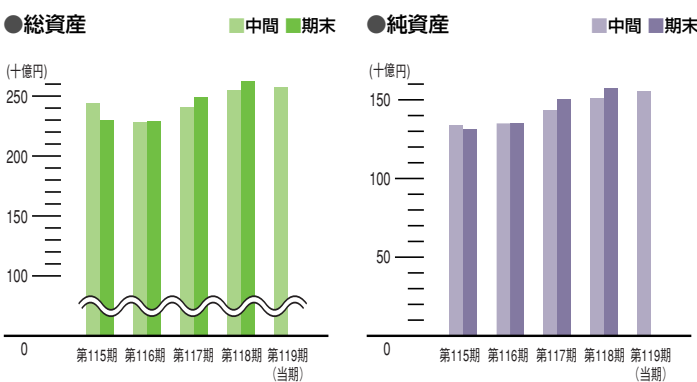
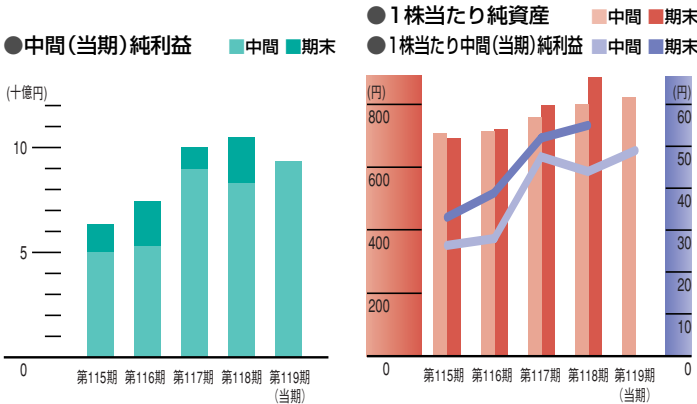
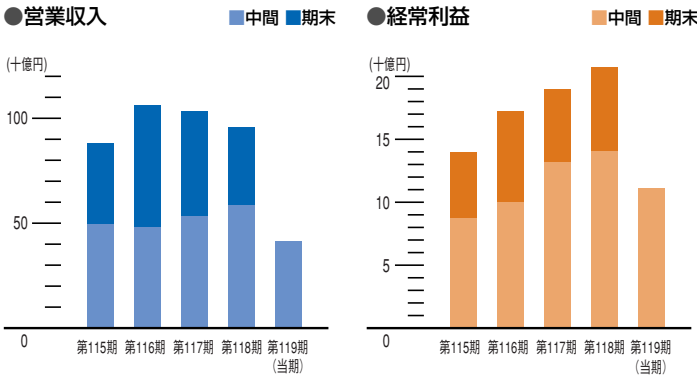
中間損益計算書

(単位：百万円)

科目	当中間期	前中間期	前 期
	平成19年3月1日から 平成19年8月31日まで	平成18年3月1日から 平成18年8月31日まで	平成18年3月1日から 平成18年2月28日まで
営業損益			
営業収入	41,159	58,711	95,619
営業原価	24,494	31,708	51,773
売上総利益	16,664	27,002	43,845
販売費及び一般管理費	10,089	15,944	27,915
営業利益	6,575	11,058	15,930
営業外損益			
収入利息及び配当金	4,451	2,900	4,797
その他の営業外収益	255	303	419
営業外収益計	4,707	3,204	5,217
支払利子	196	113	297
その他の営業外費用	7	116	135
営業外費用計	204	229	433
経常利益	11,078	14,033	20,714
特別利益			
3 投資有価証券売却益	3,159	—	—
抱合せ株式消滅差益	83	—	—
関係会社清算益	52	—	—
貸倒引当金戻入益	—	1,850	1,850
関係会社特別配当金	—	—	1,440
特別利益計	3,295	1,850	3,290
特別損失			
減損損失	973	—	—
投資有価証券評価損	168	36	3,168
固定資産取壊費用	—	620	682
固定資産除却損	—	270	328
立退補償金	—	521	521
関係会社清算損	—	—	33
特別損失計	1,141	1,449	4,734
税引前中間（当期）純利益	13,232	14,434	19,270
事業税	640	714	1,050
法人税及び住民税	3,040	3,805	5,419
法人税等調整額	223	1,598	2,263
中間（当期）純利益	9,328	8,317	10,537

3 投資有価証券売却益

㈱阪急百貨店の自己株式取得の要請に応じ、同社株式を譲渡したことによるものです。



中間株主資本等変動計算書

(平成19年3月1日から平成19年8月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本											評価・換算 差 額 等	純資産合計
	資本金	資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				自己株式	株主資本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金		
		資本準備金	そ の 他 資本剰余金	資本剰余金 合 計	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金 合 計	
						土地圧縮 積 立 金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金					
平成19年2月28日残高	10,355	10,603	87	10,690	2,588	197	85,465	20,364	108,614	△ 47	129,614	27,911	157,525
中間会計期間中の変動額													
別途積立金の積立							5,000	△ 5,000	—		—		—
剰余金の配当								△ 2,834	△ 2,834		△ 2,834		△ 2,834
中間純利益								9,328	9,328		9,328		9,328
自己株式の取得										△ 24	△ 24		△ 24
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額（純額）												△ 8,318	△ 8,318
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	—	—	—	5,000	1,494	6,494	△ 24	6,470	△ 8,318	△ 1,848
平成19年8月31日残高	10,355	10,603	87	10,690	2,588	197	90,465	21,858	115,109	△ 71	136,084	19,593	155,677

1 自己株式の取得

中間会計期間中の自己株式の取得
24百万円は、株主の皆様からの
単元未満株式の買取ご請求による
ものです。

2 株主資本以外の項目の
 中間会計期間中の変動額

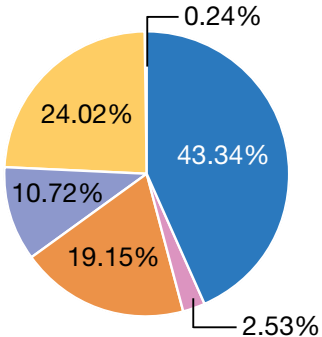
その他有価証券評価差額金△8,318
百万円は、当上半期末において保
有する有価証券に係る評価金額の
増減差額によるものです。

●東宝(株)当中間期部門別営業収入比率

- 映画製作・映画営業 …… 181億円
- 映像制作 …… 10億円
- 映像事業 …… 80億円
- 演劇興行 …… 44億円
- スタジオ・不動産経営 …… 100億円
- その他 …… 1億円

当社は平成18年10月1日付で映画興行部門を分割し、100%子会社のTOHOシネマズ(株)に吸収いたしましたため、当期より映画興行部門は当社（単体）の部門ではございません。

(各部門とも数字は内部振替控除前のものです。)



中間配当金について

中間配当金につきましては、既にご案内のとおり、1株5円と決定させていただきました。

下期も引続き一層の経営の充実をはかり、業績向上を期すべく努力いたす所存でございます。なにとぞ益々のご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

中間配当金のお支払いにつきましては、特にご指定のない方は同封の中間配当金領収証により、払渡期間（平成19年11月12日～平成19年12月11日）中に最寄りの郵便局にてお受け取りください。

また、銀行預金口座振込をご指定の方は同封の「中間配当金計算書」及び「配当金振込先のご確認について」によりご確認ください。

通期の配当予想について

上半期の業績に通期業績予想を加味し、期末の配当金は普通配当5円に加え特別配当10円の計15円、中間配当金と合わせまして年間配当20円を予想いたしております。

会社の利益配分の基本方針

当社グループの主要事業であります映画・演劇は、作品により損益の変動が絶えず、安定配当確保と財務体質強化のため内部留保に努めてまいりましたが、収益に対しバランスの取れた株主還元を行うことも重要と認識しております。

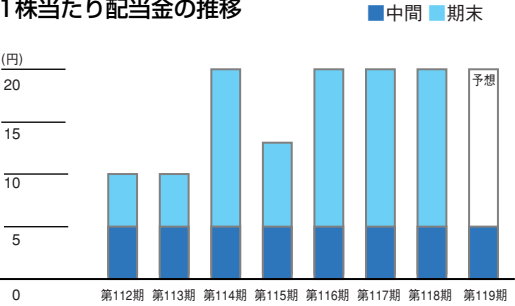
かかる方針のもとに当社は第99期（昭和62年）より年額100円の配当を続けてまいりました。また平成14年4月には投資単位引下げのため1:10の株式分割を実施し、第114期（平成14年）は創立70周年記念配10円を合わせ年額20円の配当を実施、第115期は3円の特別配当を含め年額13円の配当を行い、さらに第116期、第117期及び第

118期は好業績を反映させた10円の特別配当を含め、年額20円の配当を行いました。

今後も年額10円の普通配当を堅持しつつ、業績と資金需要に意を配りながら株主還元に努めてまいる所存です。

内部留保の使途につきましては、優れたコンテンツの獲得、シネマ・コンプレックスの展開、所有不動産リニューアル等、中長期的展望に基づきグループ収益基盤の強化に当ててまいります。

1株当たり配当金の推移



※平成14年4月（第114期中）に1:10の株式分割を実施いたしました。第113期以前の配当金は比較のため10分の1に換算して表示しております。

株式の状況

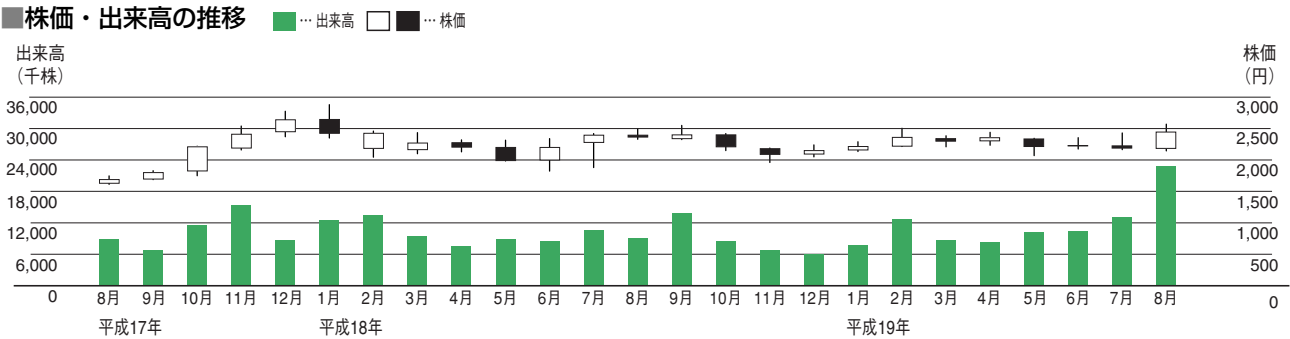
発行可能株式総数	400,000,000株
発行済株式の総数	188,990,633株 (自己株式37,590株を含む)
株主数	24,934名 (前期末比 2,445名減少)

大株主（上位10名）

株主名	当社への出資状況	
	持株数 (千株)	出資比率 (%)
阪急阪神ホールディングス株式会社	22,807	12.07
阪急不動産株式会社	15,150	8.01
株式会社阪急百貨店	13,664	7.23
ステートストリートバンク アンドトラストカンパニー	9,235	4.88
株式会社フジテレビジョン	4,940	2.61
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社（信託口）	4,858	2.57
社団法人映画文化協会	4,005	2.11
株式会社電通	3,779	2.00
日本生命保険相互会社	3,239	1.71
株式会社丸井	3,223	1.70

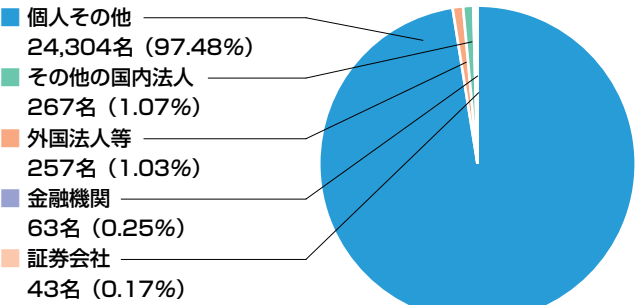
（注）出資比率は、自己株式37,590株を控除して計算しております。

株価・出来高の推移

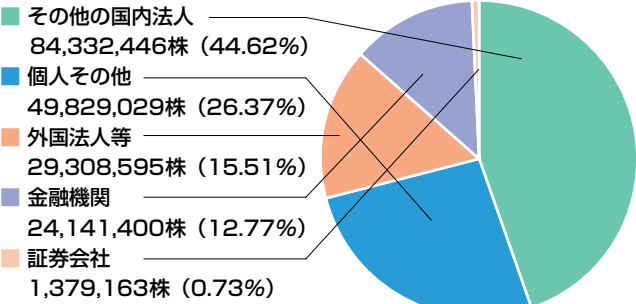


所有者区分別株式分布状況

株主数



株式数



会社概要（平成19年8月31日現在）

会社名	東宝株式会社
設立	昭和7年8月12日
資本金	10,355,847,788円
従業員数	327名 但し、嘱託7名を含み、出向者148名を含みません。
本社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号
支社	関西（大阪）
スタジオ	東京 世田谷（成城）
演劇直営劇場	本社直轄1劇場（帝国劇場）
その他の営業所 （主な賃貸ビル）	有楽町センタービル（通称有楽町マリオン） 東宝日比谷ビル（通称日比谷シャンテ） 東京宝塚ビル ナビオ阪急（通称HEPナビオ） 東宝南街ビル
主な事業内容	映画
映画	映画の製作、売買、賃貸借、 テレビ放送番組等の制作及び販売、 映画のパンフレット及びビデオソフトの製作 並びに販売、商品化権に関する事業、その他
演劇	演劇の企画、製作及び興行
不動産経営	土地・建物の賃貸借、その他

役員（平成19年9月25日現在）

代表取締役 取締役会長	松岡 功	
代表取締役 取締役社長	高井 英幸	映像本部長兼映像本部国際、 グループ経営企画各担当
専務取締役	山田 啓三	不動産経営担当
専務取締役	千田 諭	映像本部映画営業、同宣伝各担当
専務取締役	中川 敬	スタジオ担当
専務取締役	増田 憲義	演劇担当
専務取締役	高橋 昌治	人事、労政、総務各担当 兼グループ経営企画担当補佐
専務取締役	島谷 能成	映像本部映画調整、同映像制作各担当
常務取締役	大隈 廣	労政担当
常務取締役	越智 幸次	関西支社長
取締役	小林 公平	阪急電鉄株式会社名誉顧問
取締役	藤原 正道	映像本部映像事業担当兼映像事業部長
取締役	浦井 敏之	経理・財務、情報システム各担当 兼特定取締役
取締役	村上 主税	TOHOシネマズ株式会社代表取締役社長
取締役	島田 達也	人事部長
常勤監査役	赤井 紀雄	監査役会議長兼特定監査役
常勤監査役	三屋 秀明	
監査役	大西昭一郎	弁護士
監査役	大橋 太朗	阪急電鉄株式会社相談役